

平成19年 1月期 個別財務諸表の概要

平成19年3月23日

会社名 トミタ電機株式会社
 コード番号 6898
 (URL <http://www.tomita-electric.com>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 鳥取県

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 神谷 哲郎

問合せ先責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 太田 寛 TEL(0857)22-8441

決算取締役会開催日 平成19年3月23日 配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日
 定時株主総会開催日 平成19年4月26日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 19年1月期の業績(平成18年 2月 1日~平成19年 1月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年1月期	1,973	(22.5)	500	(—)	221	(—)
18年1月期	1,610	(11.7)	576	(—)	142	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年1月期	901	(—)	136 33	—	10.2	2.1	11.2
18年1月期	347	(—)	52 55	—	3.6	1.3	8.9

- (注) 1. 期中平均株式数 19年 1月期 6,611,566株 18年 1月期 6,614,656株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
19年1月期	9,567	8,132	85.0	1,230	22
18年1月期	11,388	9,531	83.7	1,441	40

- (注) 1. 期末発行済株式数 19年 1月期 6,610,950株 18年 1月期 6,612,750株
 2. 期末自己株式数 19年 1月期 1,558,843株 18年 1月期 1,557,043株

2. 20年1月期の業績予想(平成19年 2月 1日~平成20年 1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,050	144	123
通期	2,160	251	233

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円26銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向(%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
18年1月期	—	—	—	—	—	—
19年1月期	—	—	—	—	—	—
20年1月期(予想)	—	—	—	—	—	—

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料の5頁を参照して下さい。

貸借対照表

(単位:千円、未満切捨)

科 目	前 期 (平成18年1月31日)		当 期 (平成19年1月31日)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	999,344		699,092		300,251
受 取 手 形	92,735		97,342		4,607
売 掛 金	365,564		351,780		13,783
製 品	7,058		2,642		4,415
原 材 料	54,986		57,463		2,476
仕 掛 品	267,442		291,346		23,903
貯 蔵 品	64,882		58,660		6,221
そ の 他	145,578		168,683		23,104
貸 倒 引 当 金	495		2,850		2,354
流 動 資 産 合 計	1,997,097	17.5	1,724,162	18.0	272,935
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建 物	765,679		232,589		533,090
構 築 物	23,925		3,840		20,085
機 械 及 び 装 置	288,582		170,514		118,068
車 輛 運 搬 具	1,294		3,395		2,101
工 具 器 具 及 び 備 品	23,431		9,733		13,697
土 地	2,270,597		1,771,077		499,519
有 形 固 定 資 産 合 計	3,373,511	29.7	2,191,151	22.9	1,182,359
2. 無 形 固 定 資 産					
ソ フ ト ウ ェ ア	1,175		252		922
電 話 加 入 権	541		156		384
無 形 固 定 資 産 合 計	1,716	0.0	409	0.0	1,306
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	5,089,775		4,502,068		587,707
関 係 会 社 株 式	22,428		232,937		210,509
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,346,087		899,096		446,990
長 期 前 払 費 用	19,203		17,675		1,528
そ の 他	14,464		4,386		10,077
貸 倒 引 当 金	460,438		4,607		455,831
投 資 損 失 引 当 金	15,447		-		15,447
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	6,016,073	52.8	5,651,557	59.1	364,516
固 定 資 産 合 計	9,391,300	82.5	7,843,118	82.0	1,548,182
資 産 合 計	11,388,398	100.0	9,567,280	100.0	1,821,117

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (平成18年1月31日)		当 期 (平成19年1月31日)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	19,763		12,151		7,611
買 掛 金	203,123		210,581		7,458
未 払 金	32,698		33,074		375
未 払 法 人 税 等	13,356		8,480		4,876
未 払 費 用	55,842		54,989		852
賞 与 引 当 金	32,685		30,932		1,753
そ の 他	7,077		43,165		36,088
流 動 負 債 合 計	364,547	3.2	393,375	4.1	28,828
固 定 負 債					
リ ー ス 資 産 減 損 勘 定	-		21,805		21,805
繰 延 税 金 負 債	528,517		278,287		250,230
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	453,224		271,652		181,571
退 職 給 付 引 当 金	500,829		459,570		41,259
そ の 他	9,648		9,648		-
固 定 負 債 合 計	1,492,220	13.1	1,040,964	10.9	451,255
負 債 合 計	1,856,767	16.3	1,434,340	15.0	422,427
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,966,818	17.3	-	-	-
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	2,066,026	18.1	-	-	-
資 本 剰 余 金 合 計	2,066,026	18.1	-	-	-
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	91,000		-	-	-
任 意 積 立 金	5,632,500		-	-	-
当 期 未 処 理 損 失	346,857		-	-	-
利 益 剰 余 金 合 計	5,376,642	47.2	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	425,180	3.7	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	770,883	6.8	-	-	-
自 己 株 式	223,560	2.0	-	-	-
資 本 合 計	9,531,631	83.7	-	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	11,388,398	100.0	-	-	-
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
1. 資 本 金	-	-	1,966,818	20.6	-
2. 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	-	-	2,066,026		-
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	2,066,026	21.6	-
3. 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	-	-	91,000		-
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金					
別 途 積 立 金	-	-	5,285,500		-
繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	1,322,801		-
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	4,053,698	42.4	-
4. 自 己 株 式	-	-	224,541	2.4	-
株 主 資 本 合 計	-	-	7,862,002	82.2	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	274,512	2.9	-
2. 土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	3,574	0.1	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	270,938	2.8	-
純 資 産 合 計	-	-	8,132,940	85.0	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	-	-	9,567,280	100.0	-

損益計算書

(単位:千円、未満切捨)

科 目	前 期 〔自平成17年 2月 1日〕 至平成18年 1月31日		当 期 〔自平成18年 2月 1日〕 至平成19年 1月31日		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	1,610,027	100.0	1,973,076	100.0	363,048
売 上 原 価	1,760,028	109.3	2,092,536	106.1	332,507
売 上 総 損 失	150,001	9.3	119,460	6.1	30,541
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	426,793	26.5	381,296	19.3	45,497
営 業 損 失	576,795	35.8	500,756	25.4	76,038
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	41,515		35,802		5,713
有 価 証 券 利 息	95,446		88,976		6,469
受 取 配 当 金	31,886		35,518		3,632
受 取 リ - ス 料	86,660		91,846		5,186
為 替 差 益	207,362		-		207,362
そ の 他	69,454		66,550		2,903
営 業 外 収 益 合 計	532,325	33.0	318,695	16.2	213,630
営 業 外 費 用					
リ - ス 原 価	76,910		21,863		55,046
為 替 差 損	-		2,570		2,570
投 資 事 業 組 合 費 用	10,625		-		10,625
そ の 他	10,827		15,427		4,599
営 業 外 費 用 合 計	98,363	6.1	39,861	2.0	58,502
経 常 損 失	142,833	8.9	221,923	11.2	79,089
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	110		870		759
投 資 有 価 証 券 売 却 益	21,581		387,936		366,355
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	-		15,447		15,447
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	14,282		-		14,282
特 別 利 益 合 計	35,975	2.2	404,254	20.5	368,279
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	2,866		1,597		1,269
減 損 損 失	-		1,246,547		1,246,547
投 資 有 価 証 券 売 却 損	18,028		-		18,028
関 係 会 社 株 式 評 価 損	28,102		-		28,102
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	175,294		-		175,294
役 員 退 職 慰 労 金	11,400		12,000		600
特 別 損 失 合 計	235,692	14.6	1,260,145	63.9	1,024,453
税 引 前 当 期 純 損 失	342,550	21.3	1,077,813	54.6	735,263
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,080	0.3	5,096	0.3	16
法 人 税 等 調 整 額	-	-	181,571	9.2	181,571
当 期 純 損 失	347,630	21.6	901,338	45.7	553,708
前 期 繰 越 利 益	773		-		-
当 期 未 処 理 損 失	346,857		-		-

損失処理計算書

(単位:千円、未満切捨)

科目	期別	前 期 (自平成17年 2月 1日 至平成18年 1月31日)
		金 額
当 期 未 処 理 損 失		346,857
別 途 積 立 金 取 崩 額		347,000
合 計		142
これを次のとおり処理いたします。		
次 期 繰 越 利 益		142

株主資本等変動計算書

当期(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

(単位:千円、未満切捨)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
平成18年1月31日残高	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	5,632,500	346,857	5,376,642
事業年度中の変動額							
別途積立金の取崩し	-	-	-	-	347,000	347,000	-
当期純損失()	-	-	-	-	-	901,338	901,338
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	421,606	421,606
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	347,000	975,944	1,322,944
平成19年1月31日残高	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	5,285,500	1,322,801	4,053,698

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年1月31日残高	223,560	9,185,928	770,883	425,180	345,702	9,531,631
事業年度中の変動額						
別途積立金の取崩し	-	-	-	-	-	-
当期純損失()	-	901,338	-	-	-	901,338
自己株式の取得	981	981	-	-	-	981
土地再評価差額金取崩額	-	421,606	-	-	-	421,606
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	496,370	421,606	74,764	74,764
事業年度中の変動額合計	981	1,323,926	496,370	421,606	74,764	1,398,690
平成19年1月31日残高	224,541	7,862,002	274,512	3,574	270,938	8,132,940

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～38年
構築物	7年～30年
機械及び装置	9年～19年
車輛運搬具	2年～6年
工具器具及び備品	2年～8年

なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業損失及び経常損失は124,824千円減少し、税引前当期純損失が1,246,547千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、8,132,940千円であります。

当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、当事業年度の損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)	前 期	当 期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	3,991,964 千円	3,995,492 千円
(2)保証債務	43,789 千円	46,552 千円
(3)土地の再評価		
<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 88,799千円</p> <p>土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>		
(4)株式の状況		
会社が発行する株式総数	16,000,000 株	16,000,000 株
発行済株式総数	8,169,793 株	8,169,793 株
(5)関係会社に対する資産及び負債		
区分掲記されたもの以外で次のものがあります。		
売 掛 金	159,711 千円	110,506 千円
流動資産「その他」	40,407 千円	56,273 千円
買 掛 金	114,415 千円	75,048 千円
流動負債「その他」	267 千円	174 千円
(損益計算書関係)		
(1)販売費及び一般管理費の主な費目及び金額		
荷 造 運 賃	33,083 千円	36,429 千円
支 払 手 数 料	42,876 千円	38,615 千円
役 員 報 酬	52,518 千円	48,471 千円
給 料	109,109 千円	109,785 千円
賞 与	11,322 千円	11,529 千円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,524 千円	6,622 千円
退 職 給 付 費 用	- 千円	16,024 千円
法 定 福 利 費	23,945 千円	17,563 千円
減 価 償 却 費	39,497 千円	8,865 千円
販売費に属する費用の割合	38 %	42 %
一般管理費に属する費用の割合	62 %	58 %
(2)研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	145,955 千円	149,357 千円
(3)営業外収益に含まれる関係会社との取引		
区分掲記されたもの以外で次のものがあります。		
受 取 利 息	36,283 千円	28,921 千円
受 取 り - ス 料	86,660 千円	91,846 千円
雑 収 入	551 千円	897 千円
(4)固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
機 械 及 び 装 置	110 千円	727 千円
車 輛 運 搬 具	- 千円	69 千円
工 具 器 具 及 び 備 品	- 千円	73 千円
(5)固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建 物 附 属 設 備	68 千円	- 千円
機 械 及 び 装 置	2,760 千円	1,454 千円
車 輛 運 搬 具	16 千円	35 千円
工 具 器 具 及 び 備 品	21 千円	106 千円

(減損損失関係)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位:千円、未満切捨)

用途	種類	場所	減損損失計上額
電子部品材料製造設備	建物 機械及び装置 土地 その他 リース資産	本社工場 (鳥取県鳥取市)	823,466
営業設備	建物 土地 その他	東京営業所 (東京都大田区)	154,685
同上	建物 土地 その他	大阪営業所 (大阪市東淀川区)	12,363
本社ビル	建物 機械及び装置 土地 その他 無形固定資産 リース資産	本社 (鳥取県鳥取市)	256,032

当社は主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。

国内需要の低迷等により継続して営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローがマイナスとなっている電子部品材料製造設備、営業設備及び本社ビルについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,246,547千円)として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は、建物515,460千円、機械及び装置150,282千円、土地499,519千円、その他34,214千円、無形固定資産1,214千円、リース資産45,856千円であります。

なお、回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,557,043	1,800	-	1,558,843
合計	1,557,043	1,800	-	1,558,843

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当期及び前期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前 期	当 期
たな卸資産評価損否認	22,590 千円	26,215 千円
一括償却資産	— 千円	131 千円
リース資産	— 千円	8,816 千円
土地	— 千円	201,955 千円
関係会社株式評価損	130,822 千円	130,795 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	186,394 千円	1,418 千円
投資損失引当金繰入額	6,246 千円	— 千円
賞与引当金	13,217 千円	12,505 千円
未払事業税	3,346 千円	1,368 千円
退職給付引当金	202,335 千円	185,804 千円
その他有価証券評価差額金	3,169 千円	54,801 千円
繰越欠損金	1,230,544 千円	1,310,627 千円
減価償却超過額	— 千円	241,437 千円
その他	2,942 千円	1,577 千円
繰延税金資産小計	1,801,609 千円	2,177,454 千円
評価性引当額	1,801,609 千円	2,177,454 千円
繰延税金資産合計	— 千円	— 千円

繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	528,517 千円	278,287 千円
繰延税金負債合計	528,517 千円	278,287 千円
繰延税金負債の純額	528,517 千円	278,287 千円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

役員 の 異 動 (平成19年4月26日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 退任予定監査役

非常勤監査役 森岡 浩一郎

(2) 新任監査役候補

非常勤監査役 垣田 凱臣 (社外監査役)